

令和7年度

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和 7 年 度 事 業 計 画

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変化し、海水温の上昇等によりサケ、サンマなど本県の主要水産物の水揚量が低迷しています。当協会が種苗を供給するアワビ、ウニについても漁場で餌となるコンブ等の海藻が減少し水揚量が伸び悩んでおり、本県水産業は依然として厳しい状況にあります。

また、ロシアによるウクライナ侵攻などでエネルギーや様々な物資の価格が高騰していることに加え、国内では人手不等に対応するための賃上げが進行するなど、当協会の経営環境が厳しさを増しています。

一方で、本県の栽培漁業は、アワビ等の種苗生産・放流により、資源の維持増大を図り発展してきた経緯があり、近年はヒラメの水揚量が徐々に増加していることなどから種苗放流を間断なく継続していくことは本県水産業にとって重要なことと改めて認識しているところです。

このような中であって、本年度は、要望されている種苗の供給を確実に実施していくことはもとより、経営の安定化を図るため、生産の効率化、作業の省力化、経費の節減、新たな需要の開拓などに取り組むほか、社会経済環境、労働環境の変化に柔軟に対応しながら、本県つくり育てる漁業の中核的組織としての役割を果たすことにより、水産資源の回復及び漁業者等の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解とご協力を得ながら、次の事業を柱として推進していきます。

- (1) 岩手県の栽培漁業を推進して水産資源の回復や増大に資するよう、会員の需要に応じた種苗の生産、供給及び放流を実施します。
- (2) 経営の安定化のため、生産の効率化、作業の省力化、経費節減を進めるとともに、新たな需要の開拓や新技術の開発などに取り組みます。
- (3) 海水温の上昇、疾病の発生、施設等の老朽化等の様々な事業阻害要因に対して、情報収集や知見の蓄積などに努めるとともに、環境変化に対応する新技術の導入や開発に取り組めます。
- (4) 魚類栽培事業については、県等の指導の下、種苗生産・放流手法の見直しを検討するとともに、太平洋北海域のヒラメ資源等の造成のため、関係組織と連携して当該海域の種苗放流事業を推進します。
- (5) 物資やエネルギー価格の高騰などの社会経済環境の変化に柔軟に対応していくとともに、魅力ある職場づくりを進めるなど適切な組織管理運営に努めます。
- (6) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組みながら事業を推進します。

2 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長 25.1 mm、3,285 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻径 17 mm、1,376 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長 50 mm、110 万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づく資源造成を推進するため環境変化に対応した増殖手法を改良するとともに、他県からの要請がある場合、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗等の供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重 0.6 g、2,355 kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長 30 mm、844 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(6) ホシガレイ種苗生産事業

本年度は、平均全長 25mm 以上、7 万尾を生産し、宮城県資源管理型漁業実践協議会に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(7) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖用種苗生産技術開発(アサリ種苗生産の技術開発：県委託事業)

イ 環境変化に対応した増殖手法改良事業(ヒラメの増殖手法改良：(公社)全国豊かな海づくり推進協会事業)

(8) 施設・設備の修繕・更新等事業

施設及び設備の老朽化が著しく種苗生産に支障をきたしていることから、修繕や更新等について施設を所有する県と協議し、種苗の生産と供給を事故なく確実に実施できるよう、施設及び設備の点検、修繕及び更新を促進する。

令和7年度収支予算書（正味財産増減計算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
③受取会費	6,134,000	6,119,000	15,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,894,000	1,879,000	15,000
④賦課金収益	377,012,000	377,896,000	△ 884,000
賦課金収益	377,012,000	377,896,000	△ 884,000
⑤頒布金収益	42,165,000	45,160,000	△ 2,995,000
頒布金収益	42,165,000	45,160,000	△ 2,995,000
⑥受託費収益	9,200,000	9,200,000	0
種苗生産業務受託費収益	9,200,000	9,200,000	0
⑦受取補助金等	1,520,000	1,520,000	0
受取地方公共団体補助金	1,520,000	1,520,000	0
⑧受取負担金	0	2,400,000	△ 2,400,000
受取負担金	0	2,400,000	△ 2,400,000
⑨受取増殖負担金	5,000,000	4,400,000	600,000
受取増殖負担金	5,000,000	4,400,000	600,000
⑩雑収益	18,806,000	14,944,000	3,862,000
受取利息	7,000	7,000	0
雑収益	18,799,000	14,937,000	3,862,000
経常収益計	459,840,000	461,642,000	△ 1,802,000
(2) 経常費用			
①事業費	423,847,000	430,313,000	△ 6,466,000
役員報酬	1,297,000	1,297,000	0
職員給与	46,613,000	39,557,000	7,056,000
退職給付	92,802,000	91,819,000	983,000
法定福利費	3,517,000	5,892,000	△ 2,375,000
法厚生費	23,721,000	22,639,000	1,082,000
旅交通費	1,126,000	838,000	288,000
旅信運搬費	596,000	686,000	△ 90,000
通価却費	300,000	299,000	1,000
減価償却費	2,660,000	1,191,000	1,469,000
消耗品費	0	0	0
飼料・餌料費	20,726,000	22,337,000	△ 1,611,000
肥料・薬品費	53,959,000	51,880,000	2,079,000
種苗購入費	6,100,000	4,672,000	1,428,000
燃費	1,834,000	1,595,000	239,000
電気料	41,753,000	41,157,000	596,000
水道料	79,131,000	96,394,000	△ 17,263,000
水使用料	2,911,000	2,911,000	0
保険料	1,843,000	1,688,000	155,000
借入金料	248,000	281,000	△ 33,000
公課金	18,050,000	16,971,000	1,079,000
支払負託金	864,000	864,000	0
支修繕費	7,860,000	6,568,000	1,292,000
車輻経費	14,967,000	17,670,000	△ 2,703,000
雑費	535,000	469,000	66,000
雑費	434,000	638,000	△ 204,000

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
②管理費	23,475,000	23,243,000	232,000
役 員 報 酬	3,024,000	3,024,000	0
職 員 給 与 手 当	4,470,000	4,494,000	△ 24,000
従 業 員 賃 金	3,541,000	3,328,000	213,000
退 職 給 付 費 用	342,000	323,000	19,000
法 定 福 利 費	1,841,000	1,796,000	45,000
福 利 厚 生 費	315,000	299,000	16,000
会 議 費	1,150,000	1,150,000	0
旅 費 交 通 費	210,000	184,000	26,000
通 信 運 搬 費	274,000	276,000	△ 2,000
減 価 償 却 費	295,000	295,000	0
消 耗 品 費	825,000	590,000	235,000
印 刷 製 本 費	288,000	264,000	24,000
燃 料 費	335,000	348,000	△ 13,000
電 気 道 料	285,000	480,000	△ 195,000
水 道 料	50,000	50,000	0
使 用 料 ・ 賃 借 料	128,000	139,000	△ 11,000
保 険 料	272,000	296,000	△ 24,000
租 税 公 課	2,448,000	2,617,000	△ 169,000
支 払 負 担 金	190,000	190,000	0
委 託 料	1,265,000	1,211,000	54,000
修 繕 費	600,000	600,000	0
図 書 ・ 研 修 費	120,000	120,000	0
車 輜 経 費	50,000	135,000	△ 85,000
雑 費	1,157,000	1,034,000	123,000
經常費用計	447,322,000	453,556,000	△ 6,234,000
当期經常増減額	12,518,000	8,086,000	4,432,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,518,000	8,086,000	4,432,000
一般正味財産期首残高	436,219,458	411,429,434	24,790,024
一般正味財産期末残高	448,737,458	419,515,434	29,222,024
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	448,737,458	419,515,434	29,222,024